



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 **株式会社ヤマザワ**

上 場 取 引 所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山 澤 進

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏 名 板 垣 宮 雄 TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	74,135	( 5.2 )	2,520	( 8.2 )	2,515	( 9.0 )
16 年 3 月期	70,486	( 3.9 )	2,328	( 1.9 )	2,308	( 2.3 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,348	( 10.3 )	151 58	147 46	7.1	7.5	3.4
16 年 3 月期	1,222	( 20.9 )	143 41	118 77	7.0	7.0	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 8,712,563 株 16 年 3 月期 8,327,550 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	27 00	12 50	14 50	237	17.6	1.2
16 年 3 月期	25 00	0 00	25 00	215	17.6	1.2

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭、 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	34,231	19,619	57.3	2,192 07
16 年 3 月期	32,736	18,155	55.5	2,101 15

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 9,134,021 株 16 年 3 月期 8,884,021 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 196,789 株 16 年 3 月期 256,571 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	39,000	1,350	500	12 50		
通 期	77,000	2,600	1,150		12 50	25 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 125 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31現在)		当事業年度 (平成17年3月31現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,394,305		4,197,770		803,465
2.売掛金	2,288		2,453		165
3.商品	1,834,959		1,967,087		132,128
4.貯蔵品	32,788		42,364		9,576
5.前払費用	174,951		185,739		10,787
6.繰延税金資産	292,718		305,208		12,489
7.未収収益	5,097		121		4,976
8.短期貸付金	327,000		220,507		106,492
9.未収入金	503,432		510,977		7,545
10.その他の流動資産	160,624		11,844		148,779
11.貸倒引当金	504		430		74
流動資産合計	6,727,662	20.6	7,443,645	21.7	715,983
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	9,014,500		9,507,061		492,560
2.構築物	689,185		785,721		96,536
3.機械装置	230		1,380		1,150
4.車両運搬具	2,314		1,888		426
5.器具及び備品	110,073		111,290		1,216
6.土地	11,235,852		11,461,693		225,841
7.建設仮勘定	583,764		108,535		475,228
有形固定資産合計	21,635,920	66.1	21,977,571	64.2	341,651
(2)無形固定資産					
1.借地権	543,628		605,598		61,969
2.営業権	2,498				2,498
3.ソフトウェア	27,285		18,463		8,822
4.その他の無形固定資産	45,812		53,398		7,585
無形固定資産合計	619,226	1.9	677,459	2.0	58,232
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	657,552		702,905		45,352
2.関係会社株式	580,000		580,000		
3.出資金	2,943		3,043		100
4.長期貸付金	46,901		31,242		15,658
5.長期前払費用	18,415		74,353		55,937
6.差入保証金	1,067,716		1,212,687		144,971
7.敷金	611,004		701,059		90,054
8.繰延税金資産	364,575		424,299		59,723
9.長期未収入金	389,240		389,240		
10.その他の投資	15,840		14,216		1,623
投資その他の資産合計	3,754,189	11.4	4,133,048	12.1	378,858
固定資産合計	26,009,336	79.4	26,788,078	78.3	778,742
資産合計	32,736,998	100.0	34,231,724	100.0	1,494,725

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年3月31現在)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	4,205,717		4,386,013		180,295
2.短期借入金	3,000,000		1,800,000		1,200,000
3.1年内返済予定長期借入金	753,000		606,000		147,000
4.未払金	1,366,728		1,245,118		121,610
5.未払費用	2,816		9,899		7,082
6.未払法人税等	588,282		698,486		110,203
7.未払消費税等	154,168		116,680		37,487
8.預り金	425,769		435,774		10,005
9.賞与引当金	300,000		314,000		14,000
10.ポイント費用引当金	134,870		184,209		49,339
11.商品券	925,734		960,075		34,340
12.設備支払手形	76,854		381,136		304,282
流動負債合計	11,933,943	36.4	11,137,393	32.5	796,549
固定負債					
1.長期借入金	1,424,000		2,118,000		694,000
2.退職給付引当金	244,801		265,903		21,102
3.役員退職慰労引当金	372,928		388,946		16,017
4.預り保証金	588,865		692,112		103,246
5.長期未払金	16,903		10,307		6,596
固定負債合計	2,647,499	8.1	3,475,269	10.2	827,770
負債合計	14,581,442	44.5	14,612,663	42.7	31,220
(資本の部)					
資本金	2,208,967	6.7	2,388,717	7.0	179,750
資本剰余金					
1.資本準備金	2,020,735		2,200,485		179,750
2.その他資本剰余金	189		1,584		1,395
(1)自己株式処分差益	189		1,584		1,395
資本剰余金合計	2,020,924	6.2	2,202,070	6.4	181,145
利益剰余金					
1.利益準備金	199,750		199,750		
2.任意積立金	12,501,083		13,401,083		900,000
(1)固定資産圧縮積立金	303,054		309,389		6,335
(2)圧縮記帳特別勘定準備金	6,335				6,335
(3)別途積立金	12,191,693		13,091,693		900,000
3.当期末処分利益	1,539,677		1,636,654		96,976
利益剰余金合計	14,240,510	43.5	15,237,487	44.5	996,976
その他有価証券評価差額金	24,148	0.1	51,178	0.1	27,030
自己株式	338,995	1.0	260,393	0.7	78,602
資本合計	18,155,556	55.5	19,619,060	57.3	1,463,504
負債・資本合計	32,736,998	100.0	34,231,724	100.0	1,494,725

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
( 経常損益の部 )		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(70,486,944)	100.0	(74,135,366)	100.0	(3,648,422)
売 上 高	68,235,598		71,224,082		2,988,484
その他の営業収入	2,251,346		2,911,284		659,937
営業費用	(68,158,236)	96.7	(71,614,869)	96.6	(3,456,633)
売 上 原 価	50,732,279		53,052,393		2,320,113
販売費及び一般管理費	17,425,956		18,562,476		1,136,520
営業利益	2,328,708	3.3	2,520,497	3.4	191,788
営業外損益の部					
営業外収益	( 99,912)	0.1	(86,781)	0.1	( 13,131)
受取利息及び配当金	16,651		17,662		1,011
その他の営業外収益	83,261		69,118		14,142
営業外費用	( 120,095)	0.1	(91,516)	0.1	( 28,578)
支 払 利 息	58,332		41,362		16,969
その他の営業外費用	61,763		50,154		11,609
経常利益	2,308,525	3.3	2,515,761	3.4	207,235
( 特別損益の部 )					
特別利益	( 56,242)	0.0	(6,199)	0.0	( 50,042)
固定資産売却益	41,198				41,198
収用補償金受入益	12,898				12,898
土地売買契約解約違約金受入益	1,650				1,650
土地賃借契約解約違約金受入益			6,125		6,125
貸倒引当金戻入益	495		74		421
特別損失	( 30,796)	0.0	(19,522)	0.0	( 11,273)
固定資産除却損	25,286		17,899		7,386
ゴルフ会員権評価損	5,510		1,623		3,886
税引前当期純利益	2,333,971	3.3	2,502,438	3.4	168,467
法人税、住民税及び事業税	1,189,962	1.7	1,244,334	1.7	54,371
法人税等調整額	78,244	0.1	90,535	0.1	12,291
当期純利益	1,222,252	1.7	1,348,640	1.8	126,387
前期繰越利益	317,424		395,991		78,566
中間配当額			107,977		107,977
当期末処分利益	1,539,677		1,636,654		96,976

## ( 3 ) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,539,677	1,636,654	96,976
圧縮記帳特別勘定準備金取崩額	6,335		6,335
固定資産圧縮積立金取崩額		47,980	47,980
計	1,546,013	1,684,634	138,621
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	215,686 (1株につき25円00銭)	129,589 (1株につき普通配当12円50銭) (記念配当2円00銭)	86,096
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (1,600)	28,000 (1,600)	( )
固定資産圧縮積立金	6,335		6,335
別途積立金	900,000	1,100,000	200,000
次期繰越利益	395,991	427,044	31,053

(注)1.平成16年12月10日に107,977,163円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しております。

2.利益配当金は、自己株式196,789株分の配当金を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)  
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費 48,459 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,843,661 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,563,452 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">960,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,884,021 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 256,571 株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">305,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">925,489 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">21,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,400 千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 24,148 千円であります。</p>	建物	2,843,661 千円	土地	3,719,791 千円	計	6,563,452 千円	短期借入金	1,400,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	960,000 千円	計	2,360,000 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 8,884,021 株	短期貸付金	305,000 千円	買掛金	925,489 千円	(株)ヤマザワ薬品	800,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	21,400 千円	計	821,400 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,496 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433,287 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">224,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 9,134,021 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 196,789 株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">206,750 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,166 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">750,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">17,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,500 千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は 51,178 千円であります。</p>	建物	2,713,496 千円	土地	3,719,791 千円	計	6,433,287 千円	短期借入金	1,300,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	224,000 千円	計	1,524,000 千円	普通株式	19,835,000 株	発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株	短期貸付金	206,750 千円	買掛金	251,166 千円	(株)ヤマザワ薬品	750,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	17,500 千円	計	767,500 千円
建物	2,843,661 千円																																																				
土地	3,719,791 千円																																																				
計	6,563,452 千円																																																				
短期借入金	1,400,000 千円																																																				
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	960,000 千円																																																				
計	2,360,000 千円																																																				
普通株式	19,835,000 株																																																				
発行済株式の総数	普通株式 8,884,021 株																																																				
短期貸付金	305,000 千円																																																				
買掛金	925,489 千円																																																				
(株)ヤマザワ薬品	800,000 千円																																																				
(株)粧苑ヤマザワ	21,400 千円																																																				
計	821,400 千円																																																				
建物	2,713,496 千円																																																				
土地	3,719,791 千円																																																				
計	6,433,287 千円																																																				
短期借入金	1,300,000 千円																																																				
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	224,000 千円																																																				
計	1,524,000 千円																																																				
普通株式	19,835,000 株																																																				
発行済株式の総数	普通株式 9,134,021 株																																																				
短期貸付金	206,750 千円																																																				
買掛金	251,166 千円																																																				
(株)ヤマザワ薬品	750,000 千円																																																				
(株)粧苑ヤマザワ	17,500 千円																																																				
計	767,500 千円																																																				

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額      8,300,000 千円 借入実行残高                      4,200,000 千円 <hr/> 差引額                                      4,100,000 千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額      5,300,000 千円 借入実行残高                      1,800,000 千円 <hr/> 差引額                                      3,500,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1.
土地                                      41,198 千円	
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物                                      14,356 千円 構築物                                      946 千円 車輛及び運搬具                      52 千円 器具及び備品                      1,130 千円 撤去費用                                      8,800 千円 <hr/> 計    25,286 千円	建物                                      15,519 千円 器具及び備品                      109 千円 撤去費用                                      2,270 千円 <hr/> 計    17,899 千円
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております
不動産賃貸収入                      106,022 千円 その他の営業収入                      216,957 千円	不動産賃貸収入                      134,108 千円 その他の営業収入                      220,520 千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	2,967,389	1,582,850	1,384,538	器具及び備品	3,031,953	1,515,367	1,516,585
ソフトウェア	512,710	289,837	222,873	ソフトウェア	568,055	190,466	377,588
合計	3,480,099	1,872,687	1,607,412	合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			1 年内 464,488 千円				1 年内 596,774 千円
			1 年超 1,142,924 千円				1 年超 1,297,399 千円
			合計 1,607,412 千円				合計 1,894,173 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 501,168 千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 575,015 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,897千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,200千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード費用引当金</td> <td style="text-align: right;">54,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">126,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">98,899千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,663千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">82,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">75,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,384千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">209,720千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,089千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,294千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	44,897千円	賞与引当金限度超過額	121,200千円	ポイントカード費用引当金	54,487千円	減価償却費	126,956千円	退職給付引当金超過額	98,899千円	役員退職慰労引当金	150,663千円	有形固定資産除却損	82,278千円	土地売却損	75,151千円	その他	128,848千円	繰延税金資産合計	883,384千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	209,720千円	其他有価証券評価差額金	16,368千円	繰延税金負債合計	226,089千円	繰延税金資産の純額	657,294千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,818千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,856千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード費用引当金</td> <td style="text-align: right;">74,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">156,827千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">107,425千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157,134千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">82,278千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">75,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,396千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">177,196千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,508千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	48,818千円	賞与引当金限度超過額	126,856千円	ポイントカード費用引当金	74,420千円	減価償却費	156,827千円	退職給付引当金超過額	107,425千円	役員退職慰労引当金	157,134千円	有形固定資産除却損	82,278千円	土地売却損	75,151千円	その他	112,483千円	繰延税金資産合計	941,396千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	177,196千円	其他有価証券評価差額金	34,691千円	繰延税金負債合計	211,888千円	繰延税金資産の純額	729,508千円
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	44,897千円																																																																
賞与引当金限度超過額	121,200千円																																																																
ポイントカード費用引当金	54,487千円																																																																
減価償却費	126,956千円																																																																
退職給付引当金超過額	98,899千円																																																																
役員退職慰労引当金	150,663千円																																																																
有形固定資産除却損	82,278千円																																																																
土地売却損	75,151千円																																																																
その他	128,848千円																																																																
繰延税金資産合計	883,384千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	209,720千円																																																																
其他有価証券評価差額金	16,368千円																																																																
繰延税金負債合計	226,089千円																																																																
繰延税金資産の純額	657,294千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	48,818千円																																																																
賞与引当金限度超過額	126,856千円																																																																
ポイントカード費用引当金	74,420千円																																																																
減価償却費	156,827千円																																																																
退職給付引当金超過額	107,425千円																																																																
役員退職慰労引当金	157,134千円																																																																
有形固定資産除却損	82,278千円																																																																
土地売却損	75,151千円																																																																
その他	112,483千円																																																																
繰延税金資産合計	941,396千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	177,196千円																																																																
其他有価証券評価差額金	34,691千円																																																																
繰延税金負債合計	211,888千円																																																																
繰延税金資産の純額	729,508千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金税額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	同族会社の留保金税額	3.2%	住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金税額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	同族会社の留保金税額	3.3%	住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																
同族会社の留保金税額	3.2%																																																																
住民税均等割等	1.3%																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%																																																																
受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
同族会社の留保金税額	3.3%																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%																																																																
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,101円15銭	2,192円07銭
1株当たり当期純利益金額	143円41銭	151円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円77銭	147円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,222,252	1,348,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,194,252	1,320,640
期中平均株数(株)	8,327,550	8,712,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,399	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(16,558)	(-)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(841)	(-)
普通株式増加数(株)	1,874,201	243,172
(うち転換社債)	(1,613,488)	(-)
(うちストックオプション)	(260,713)	(243,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

#### （1）新任取締役候補

鈴木 澄夫（現 執行役員 人事教育部 部長）

#### （2）退任予定の取締役

奥山 昭義（現 常務取締役 作業改善プロジェクト担当）